

# 行政視察報告書

令和元年 8月 30日

長浜市議会議長 松本 長治 様

長浜市議会議員 中川 リョウ



私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

## 記

1. 視察等名 会派 改革こほく 行政視察
2. 視察期間 令和元年 7月 22日(月) ~ 23日(火)
3. 視察場所及び目的  
東京都千代田区 ・「**通年議会と戦略的議会運営**」  
・「**自治体議会と住民参画**」

## 4. 調査内容感想等

・視察の目的

### ◆通年制議会

監視役の議会が年間を通じて監視役に徹するべきで閉会していて大丈夫か？

先に三重県議会が議会基本条例を制定し、通年議会を開始した。(条例で定例会を年一回にした)しかし、10数年経過したが都道府県議会では普及していない。

市町村議会では導入の議論に積極的。事務局の視点から定期的かつ予見可能性を持って会議を開く議会運営を選択できるようにするべき。

議会での審議時間を増やし十分な議論を尽くす、充実・活性化することが重要。

平成24年に地方自治法が改正し、通年の会期を選択することが可能になった。法改正

の趣旨は「幅広い層の住民が議員として議会に参画できるようにする」

◆メリット

~~首長の議会招集権を形骸化させ、専決処分を少なくさせられる。~~

議会の主導制が高められる。

Ex) 毎年の地方税条例改正の審議など

◆デメリット

~~執行部、議会事務局の事務負担が増える~~

→なぜ長崎県議会は通年制を廃止したのか？

全会一致で合意形成できるように努力すべき。

金井利之/通年議会は執行部や与党に対して、監視機能を発揮しようとする議会内勢力

にとっては非常に効果がある。逆に言えば執行部や馴れ合いの与党にとっては困る。

なぜ専決処分を無くさなければならないのか

東日本大震災の津波で死亡・行方不明になった石巻市大川小学校の児童23人の遺族が

起こした訴訟で仙台地裁の判決に不服とする市と宮城県が相次いで控訴。この案件で石

巻市長から控訴の是非を委ねられた市議会では多数決で可決したが、宮城県に至っては議会を招集せず専決処分で決めた経緯がある。

#### ◆審議時間の確保

委員会審議の質の向上が期待できるとともに議会や委員会からの政策提言など行政監視機能や政策提案機能の拡大につながるとともに、公聴会の活用が増え、住民の意見を集約する機会が増え、議会への住民参加が進む。

議員報酬の増額を検討→住民の説得

#### ◆予算・決算の審議

全議員が予算議案全体の審議に関与すること。決算委員会での審議の結果を翌年の当初予算に反映させる。

予算の修正が身近な政策提案になる。

予算編成が始まる前や予算要求の段階から、予算調整方針、予算要求状況などの調査を行い、翌年度の行政運営方針に繋げる。

また予算決算の審議に参考人を戦略として活用するべきであり、公聴会制度の活用も視野にしなければならない。

Ex) 当初予算の時に第三者（学識経験者など）の意見も聞く

議会改革とは何なのか、議事機関機能、審議機能をあげていく。

◆議員間討議・自由討議

議会として合意形成を図ることにあり、積極的に政策提案、提言を行うべき。

調査研究は視察や研修に積極的に活用

◆参考人・公聴会制度

民意の聴取。真に利害関係を有する者または学識経験者からの意見

住民の意思を議会に反映させる機会を設ける。

別により積極的に住民に発言させる仕組みの整備

Ex) 名古屋市議会「市民3分間議会演説制度」、大田原市「市民5分間演説」、犬山市

「市民フリースピーチ制度」

◆専門的知見の活用

地方自治法100条の2

議会基本条例の策定や検証・見直しに関して学識経験者に指導助言を求めたもの、定数

問題、政務活動費、政治倫理条例等に指導助言を求めた事例が多い。

また、三重県議会は議会基本条例に「議会は、専門的な知識経験等を有する者を任期を  
決めて議会事務局職員として採用する等議会事務局体制の充実を図ることができる」と  
いう例もある。

#### ◆請願・陳情の政策的活用

議会基本条例に「請願及び陳情を政策提案と位置付ける」提案を受けて「政策討論会  
など議員間討議をして政策提言に繋げる。

請願提出者は委員会などに趣旨説明などの機会を設ける。

学生（若者）主婦（女性）による議会モニター制度、議会アドバイザー制度、議会サポ  
ーター制度の設置。

情報共有、住民参加、機能強化の充実を長浜市議会でも実行性を出す。

#### 自治体議会特別セミナーin 東京

令和元年7月23日（火）10:00～

「自治体議会と住民参画」

#### ◆住民参加型議会の構築

多様な民意をを議会における審議や議決に反映していく

参考人・公聴会制度の活用→通年議会制度を導入して会期日数を増やし、継続審議時間を確保すべきである。

長崎県小値賀町議会は「模擬公聴会」制度を実施している。

公聴会は簡単な手続きでできるようにしなければならないし、公述人の範囲は柔軟で良い。

◆夜間議会・休日議会住民を代表する自治体議会の議員に幅広い人材を確保できるように、女性や勤労者が議員として活動する上で便宜に資するよう夜間議会や休日議会を開催するなど運用上の工夫をすべき

#### ◆議場外での住民参加

長野県飯綱町議会では平成22年から政策サポーター制度を実施している。町民の目線を議会に取り入れ、町民と議員が協働で政策づくりを進め用という新しい試み

#### ◆議会報告会・住民意見交換会

鳥羽市議会「TOBA ミライトーク」

市民団体や事業所等5人以上のグループが市内で実施する集会へ職員を派遣し、対面式ではなくグループディスカッション方式を基本とする。

久慈市議会「ギカイと語ろうしゃべり場」

議会報告という名称を親しみのある名称に変更し、市民により近い方式とした。

※市民団体からの要望を受けて議員を派遣するというスタイルが共通した取り組み。

#### ◆住民からの政策提言の活用

多くの自治体議会では議会基本条例で「請願・陳情を住民からの政策提言と受け止め」と規定して住民からの政策提言と受け止めている。

請願の趣旨を生かした条例案の骨子だけでも政策提言する

#### ◆議会・議員活動の評価

##### 徳島市議会

「議会改悪行動計画」を策定し、議員が改選される毎に見直すものと規定され、これに基づいて評価を行っている。

##### 旭川市議会

議会として自己評価を行い、それを素材として外部評価を実施している。外部評価は外部評価委員（大学名誉教授3名）によるヒアリング等を実施され検証の結果は全体として自己評価のないような概ね妥当と判断されているが、議会から提示された11の評価項目についてそれぞれ検証を行い、「一部の項目については議会がどのような取り組みをしたかなど」の内容が見えてこないことから、市民にわかるように評価結果の説明欄には具体的な記載を求めたい」などの評価方法の改善が指摘された。

◆住民（有権者）改革

18歳投票権

大学で高校生同様の主権者教育を導入したり、大学内に投票所を設置する。また高校等で「出前講座」の実施も効果的。